

らの正式な調査結果の提示を受け
た後、内容を十分に吟味し対応策
を講じていく必要があると考えて
いる。町としては、大きな損害が
発生する前に手を打つことが最善
であると考えており、今後県当局
と十分な協議を行い対応していく。
田植えが遅れた場合の補償につ
いて。

町長 県から地元に対して、工事
完了後、水を張る時期が遅れた場
合、早生の稲を植えることは無理
になるかもしれないので、その時
は晩生の稲を植えていたきたい
との依頼があり、それに対し地元
は承諾されたと聞いている。県と
しては、稲作への直接的な損害は
生じさせない手法をもって事業を
進捗させることを考えていると思
われる。

横山 一郎 議員

へいじめ問題について

2000年から現在までの、い
じめの実態について。

教育長 鬼北町のいじめの状況に
ついて、2000年1件、200
1年1件、2002年2件、20
03年0件、2004年3件、2
005年2件、2006年7件の
7年間で16件発生している。内容
は、悪口を言ったり、いたずらな
したり、いやがらせをしたりなど
がほとんどであり、被害者の心の
ケアと加害者に謝罪させるとも

に、両者の保護者にも説明し理解
を求めている。

今年起こったいじめで、目につ
いた事項について。

教育長 今年の7件の事例は多い
ようだが、今年度から今まで報告
していない、小さないじめなども
含めている。内容は、特に目立つ
たものはなく、いずれもいたずら、
いらがらせ、悪口などである。

いじめとおぼしきものがあつた
場合の対応について。

教育長 目に見えないところで発
生している、いじめとおぼしきも
のがあることは否定できない。先
般行われた「子供達のための人権
コンサート」の際に、いじめたこ
とがある、いじめられたことがあ
るかとの問いに対し、当日参加し
た児童生徒513名のうち、15
0名が何らかの形でいじめを体験
していたということであった。こ
の結果は、子どもたちの素直な表
現であるので、各学校には、児童
生徒の日々の変化の発見に全力を
傾注して取り組むよう指導してい
る。

町全体の取り組みについて。

教育長 各学校で実施している児
童相談窓口、教育相談日、悩み相
談箱、保護者相談窓口、アンケー
ト調査などの充実を図るとともに、
いじめの起こらない環境作りとし
て、明るく楽しく、教え学べる学
校づくりを改めて指導したところ

である。なお、子どもたちが誰に
も言えないいじめを気軽に相談で
きる窓口として、できれば来年度
から教員委員会内にいじめ相談窓
口を設置し、ボランティアなどの
協力を得ながら、いじめ問題に取
り組んでいきたい。

介護の諸問題について

昨年10月から実施された、介護
施設での居住費、食費の全額自己
負担化により退所となった人はい
ないか。また、ショートステイお
よびデイサービスの利用を中止し
た人はいないか。

町長 現在のところ、居住費、食
費の全額自己負担化により、施設
の退所やショートステイおよびデ
イサービスの利用を中止した方な
どについての報告や相談は受けて
いない。

4月から介護ベッドなどについ
て、軽度高齢者（要介護1以下）
は貸与不可となったが、本町の実
態は。

町長 本町において、10月以降介
護ベッドの利用ができなくなった
方は25名で、特殊寝台を利用しな
いで生活を送っている方と自分で
特殊寝台を購入する方、レンタル
して利用する方がいる。

4月から全国市町村の介護保険
料が平均24%増加したが、本町の
基準額と増加額、増加率はどの程
度か。

町長 平成18年度から平成20年度
までの第3期介護保険事業計画に
おける介護保険料の基準額を、月
額3,925円と定めており、第
2期と比較すると、金額にして1,
042円、率にして57%増加して
いる。県下20市町の月額平均は4,
526円であり、本町は、全体か
ら見て6番目に低額となっている。

介護保険料の高額化の原因であ
る国庫負担金の減額について。

町長 今回、全国町村会が要望し
ているように国庫負担金の確保が
できれば、保険料の負担割合が下
がることになり、被保険者にとつ
ては少しでも負担が軽くなるので、
今後とも国の動向を注視しながら、
要望すべき点については、関係団
体と連携をとり、強く要望してい
きたい。

介護保険料の減免制度について。

町長 本町における減免制度は、
介護保険条例第11条に定めている
とおり、震災、火災などの災害に
より住宅などに著しい災害を受け
た場合、または被保険者の属する
生計の生計を維持する者が死亡し
たり、長期入院したことなどによ
り収入が著しく減少した場合など
には、保険料を減額または免除で
きるようになっていいる。減額また
は免除した保険料分は、一般会計
からの繰入金で対応することにな
るが、財政的にも非常に厳しい状
況であるため、新たに検討する事